

## 全学年での35人学級実施を要望する意見書の提出を求める陳情

あきる野市議会議長町田匡志殿

2016年 8月 2日

新日本婦人の会あきる野支部

支部長 阿部広子



初等・前期中等教育において、少人数の学級編成が、学習効果を高める点においても、人格形成のためにも効果的であることは、OECD加盟国の1学級の平均人数が、初等教育で21.9人、前期中等教育で23.6人であること(学級規模の基準と実際 [国際基準]: 文部科学省)からも明白です。

国は35人学級を進める考えでしたが、小学校1・2年生で中断したままで、各自治体の独自の施策に任されている状況です。

東京都は独自施策として中学校1年生の35人学級を実施していますが、私立中学校への進学者数などの関係で、徹底できない事態も発生しています。

将来を担う子どもたちの学習の場を、OECD加盟国の平均レベルに近づけるため、全学年での35人学級の実現を要望する意見書を、国と東京都に対し、提出して下さるよう陳情いたします。

